

# 県内中小企業等への原油価格・物価高騰等緊急対策

〈工業振興課、経営支援課〉

R4.6月補正予算額 402,654千円 【債務負担行為42,502千円】

## 背景・目的

- アフターコロナ時代の社会経済の変化への対応を促すため、国は令和2年度補正にて「事業再構築補助金」を創設。本県においても、令和3年度6月補正に「新事業チャレンジ支援事業費補助金」を創設するとともに、令和4年度当初予算にも計上し、県内事業者の新たな取組をより幅広く支援しているところ。
- さらに、原油価格・物価高騰等に伴い、中小企業等が更なる経済環境の悪化に直面しているところ、国においては、原油価格・物価高騰等総合緊急対策の一つとして、「事業再構築補助金」の拡充を図ることとしているが、国の予算制約上採択に至らないケース（採択実績約6割）や、国の要件（※）に至らないものの本県経済の回復に貢献する取組が想定される。

※国の事業再構築要件

「製品等の新規性」  
「市場の新規性」  
「新たな売上高10%以上」  
など複数の要件を満たすことが必要。

⇒「新事業チャレンジ支援事業費補助金」の**対象事業者を拡げ、原油価格・物価高騰等の影響を受けはじめた県内事業者も含めしっかりと支援していく。**

## 新事業チャレンジ支援事業費補助金

R4.6月補正予算額 401,866千円

募集の詳細は（公財）高知県産業振興センターのページをご覧ください。

[https://joho-kochi.or.jp/new\\_challenge/index.php](https://joho-kochi.or.jp/new_challenge/index.php)

### (1) 対象事業者

- ・感染症の影響により、2020年4月以降の売上高が10%（又は付加価値額が15%）以上減少（※）した中小企業等  
又は

**拡充** ・**原油価格・物価高騰等の影響により、2022年1月以降の売上高が5%（又は付加価値額が7.5%）以上減少（※）した**中小企業等

※連続する6ヶ月間の売上のうち、任意の3ヶ月と感染症又は原油・物価高騰等以前の同3ヶ月を比較

### (2) 補助メニュー

	対象（設備投資を伴うもの）	補助率	補助金額
①再構築枠	<b>事業再構築にチャレンジする事業者</b> ・「新製品・サービス」「新市場」「総売上高に占める新製品等の売上高（※）」など、複数の要件を満たす必要あり ※新製品等の売上高要件は、国の10%（付加価値の場合15%）に対して、県では5%（付加価値の場合7.5%）に緩和	中小2/3 中堅1/2	①従業員50人以下 100万円～2,000万円 ②従業員51人以上 100万円～3,000万円
②一般枠	<b>新たな取組にチャレンジする事業者</b> ・「新製品・新サービス」「新市場」「製造方法・提供方法の変更」のいずれかで可 ・新製品等の売上高要件なし	1/2	50万円～1,500万円

事業計画（事業戦略、経営計画等）の策定又は国の再構築補助金申請時の事業計画が必要

### (3) 補助対象経費

新たな取組に必要な設備投資費とそれに伴う関連経費

#### <例> ※原則国補助金と同じ

- 建物の改修・撤去、賃貸物件の原状回復
- 機械装置の購入、システム構築費用
- クラウドサービス利用料
- 製品開発に要する加工・設計等の外注、専門家経費

### (4) スケジュール（予定）

公募期間 R4.6月下旬～7月下旬  
 審査会 R4.8月中旬  
 交付決定 R4.8月下旬～9月上旬

## 新事業チャレンジ支援資金等融資、利子補給

R4.6月補正予算額 788千円  
 【債務負担行為42,502千円】

### 利子・保証料の一部を負担する制度を拡充

- 融資限度額5,000万円
  - 金利2.17%以内（うち1%以内県負担）
  - 保証料0.25%※
  - 期間10年以内（据置2年以内）
- ※財務状況が平均的な事業者の場合

補助金（国補助含む）  
 + 利子・保証料補給  
 + 伴走支援のパッケージで、  
**新たな取組にチャレンジする事業者を総合的に支援**

## 認定支援機関等による伴走支援

事業者の事業計画期間におけるPDCAの実行支援